

平成 29 年 4 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社ダイヤモンドダイニング
 代表者名 代表取締役社長 松村 厚久
 (コード : 3073 東証第一部)
 問合せ先 取締役 管理本部長 樋口 康弘
 電話番号 03-6858-6080 (代表)

持分法適用関連会社株式会社ゼットン（証券コード 3057）の連結子会社化に関するお知らせ

株式会社ダイヤモンドダイニング（以下「当社」といいます。）は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、当社と株式会社ゼットン（コード番号：3057、名古屋証券取引所セントレックス市場、以下「当該会社」といいます。）との間で、本日付で当社による当該会社の連結子会社化を目的とする「合意書」（以下、「本合意書」といいます。）を締結し、本合意書の効力発生日である平成 29 年 6 月 1 日付で当該会社を連結子会社化することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 異動の理由

当社は、平成 28 年 8 月 26 日付で開示した「株式会社ゼットン株式（証券コード 3057）に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、平成 28 年 9 月 1 日付で当該会社の普通株式を 1,809,400 株取得いたしました。平成 29 年 2 月 28 日時点で当該会社の議決権の 42.00%を所有し、持分法適用の関連会社としております。

また、当社と当該会社は、平成 28 年 7 月 15 日付で開示した「株式会社ゼットン株式（証券コード 3057）に対する公開買付けの開始及び資本業務提携に関するお知らせ」に記載された資本業務提携契約書を締結しており、現在、両社の取引顧客やサービスの基盤拡大、ビジネスノウハウやリソースの共有による競争力強化、シナジー効果の早期実現に向け積極的に取り組んでおります。

一方、当社は、当該会社との資本業務提携契約書締結時から、将来的に当該会社を連結子会社化する予定でしたが、今般、当該会社が、平成 28 年 2 月期に続き、平成 29 年 2 月期においても多額の減損損失計上により 2 期連続の最終赤字となり、当該会社の投資精度の向上、集客力強化及びコスト削減等による既存店収益性の向上が課題となっております。

このような現況下、当社と当該会社は、これまで以上の緊密な連携と意思決定の迅速化が必要との認識に至り、この度、本日開催された当社取締役会において、当社と当該会社との間で当社から当該会社への役員派遣等を含む更なる経営指導等のリレーション強化を目的とした本合意書を締結する旨を決議いたしました。

この結果、当社は、本合意書の締結が、企業会計基準第 22 号「連結財務諸表に関する会計基準」第 7 項 (2)に該当するものと判断し、当該会社を本合意書の効力発生日である平成 29 年 6 月 1 日付で連結子会社化するものであります。

2. 異動する子会社（株式会社ゼットン）の概要

(1) 名	称	株式会社ゼットン							
(2) 所	在	地	愛知県名古屋市中区栄三丁目 12 番 23 号						
(3) 代	表	者	の	役	職	・	氏	名	代表取締役社長 鈴木 伸典
(4) 事	業	内	容	飲食店等の経営、開発及びコンサルティング					

(5) 資 本 金	379,605 千円 (平成 29 年 2 月 28 日現在)			
(6) 設 立 年 月 日	平成 7 年 10 月 26 日			
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率 (平成 29 年 2 月 28 日現在)	株式会社ダイヤモンドダイニング	42.00%		
	稲本 健一	7.16%		
	株式会社NSK	2.53%		
	尾家産業株式会社	2.53%		
	鈴木 伸典	2.52%		
	梶田 知嗣	1.99%		
	株式会社ラックランド	1.90%		
	キーコーヒー株式会社	1.69%		
	高島 郁夫	1.60%		
	アクリーティブ株式会社	1.39%		
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	当社は、当該会社との間で、資本業務提携契約書を締結しており、平成 29 年 2 月 28 日現在において、当該会社の株式 42.00%を所有しております。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。なお、平成 29 年 5 月 25 日付で、当社から当該会社へ取締役 3 名を派遣する予定であります。		
	取 引 関 係	当社は、平成 29 年 2 月期において、当社グループ独自のポイント制度である「DDマイル」の集客施策に当該会社が相乗りしたことにかかる関連費用の発生があります。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	平成 27 年 2 月期	平成 28 年 2 月期	平成 29 年 2 月期
連 結 純 資 産		1,194,029 千円	876,738 千円	404,568 千円
連 結 総 資 産		3,702,802 千円	3,908,267 千円	2,995,649 千円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産		277.17 円	203.53 円	93.92 円
連 結 売 上 高		9,611,407 千円	10,141,864 千円	9,908,415 千円
連結営業利益又は連結営業損失 (△)		227,810 千円	△93,487 千円	219,696 千円
連 結 経 常 利 益		303,606 千円	24,476 千円	335,118 千円
親会社株主に帰属する連結当期純利益 又は親会社株主に帰属する連結当期連 結純損失 (△)		150,633 千円	△233,631 千円	△442,268 千円
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益 又 は 1 株 当 たり 連 結 当 期 純 損 失 (△)		34.97 円	△54.23 円	△102.67 円
1 株 当 たり 配 当 金		9 円	5 円	- 円

3. 異動の日程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	平成 29 年 4 月 14 日
(2) 契 約 締 結 日	平成 29 年 4 月 14 日
(3) 効 力 発 生 日	平成 29 年 6 月 1 日 (予定)

4. 今後の見通し

当社は、当該会社を平成 30 年 2 月期第 2 四半期から連結対象とする予定です。

なお、当社連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、確定次第、速やかにお知らせいたします。

以 上